

八戸エリアへの新型コロナウイルス感染症の
経済影響分析 V-RESAS を用いて

A Study on Economic Impact of COVID-19 on Hachinohe Economy

松 井 克 明

八戸エリアへの新型コロナウイルス感染症の経済影響分析 V-RESAS を用いて A Study on Economic Impact of COVID-19 on Hachinohe Economy

地域経営学部講師 松井 克明

要旨

内閣府・内閣官房が 2020 年 6 月に提供した、新型コロナウイルス感染症が地域経済に与える影響を可視化する地域経済分析システム「V-RESAS」は、地域経済分析システム「RESAS」を併用することでより効果的な検討が可能になる。V-RESAS では、宿泊者数を可視化できることから「八戸」地域の「宿泊」を分析した。コロナ前の 2020 年 1 月は「女性グループ」(533%増)、「子ども(13 歳未満)連れ」(25%増)、「一人」(18%増)と好調。2 月から大きく落ち込み、最大で緊急事態宣言(1 回目)を受けた 4 月は「女性グループ」(91%減)、と底をつけた。8 月から盛り返し、9 月には多くが前年比プラスとなった。「子ども(13 歳未満)連れ」は 10 月に、「292%増」となっている。また 11 月には「男女二人(カップル・夫婦)」(195%増)と高くなっている。なお「県外から」の旅行客がプラスになったのは 10 月の「44%増」からである。2021 年 1 月の緊急事態宣言(2 回目)後の反応もあわせて、観光を中心に地域経済を分析する。

1. はじめに RESAS と V-RESAS

内閣府地方創生推進室と内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局は、2020 年 6 月 30 日に新たな地域経済分析システムである「V-RESAS」を提供した。V-RESAS は、新型コロナウイルス感染症が地域経済に与える影響を可視化する。リアルタイムに近い形で経済のバイタルサイン(Vital Signs of Economy)の頭文字を把握できるようにすることで、自治体の政策立案や金融機関・商工団体の中小企業支援をサポートすることを目的としている。V-RESAS では全国の移動人口の動向のほか、「決済データから見る消費動向」「POS で見る売上高動向」「飲食店情報の閲覧数」「宿泊者数」「イベントチケット販売数」「キーワードの検索人数」「求人情報数」といった情報を確認できる。

もともと、国は 2015 年度の地方創生開始時に地域経済分析システム RESAS (Regional Economy and Society Analyzing System)も提供している。RESAS のデータは政府が官民のデータを調達・加工したものである。この V-RESAS は、企業や団体が持つデータを活用したもので、地域別の滞在人口や飲食、消費等のサービス業に関する詳細な現況を速報で把握することができる。最近の動向を把握するのは V-RESAS、詳細に地域の分析をするのは RESAS を利用するというように、使い分けることになる。本論文では、第 2 節で RESAS により青森県、八戸市の地域経済循環を分析し、第 3 節で近隣市との「移出入収支額(産業別)」比較を行い産業の特色を見る。第 4 節で V-RESAS による八戸エリアの「宿泊」「消費」の検討を行う。まずは RESAS で青森県、八戸市の地域経済循環を分析する。地域経済循環分析は「地域経済循環率」で見る。「地域経済循環率」とは居住地内でどれだけお金が内部に回っているかを示すひとつの指標である。生産(付加価値額)を分配(所得)で除した値であり、地域経済の自立度を示している(値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い)。その地域の経済循環を見て、その地域の「生産」から「所得」の間に、お金が地域にとどまっているか、出ていってしまっているかを見ることができる。たとえば、東京都 23 区全体の「地域経済循環率」は「184.6」%である。

環境省は第五次環境基本計画（平成 30 年 4 月閣議決定）のなかで、各地域が地域資源を生かして自立・分散型の社会を形成すると同時に、地域間で補完し支えあう「地域循環共生圏」を謳っており、この具体的な分析のツールとして、「地域経済循環分析」が提示されている¹。地域経済のバケツの漏れ（域外流出）を最小限にして、地域内で循環させようという考え方である。

たとえば、「青森県」の場合でいえば、2015 年の「地域経済循環率」は「88.5%」である。この数字は 100%以下であればお金が「所得」段階で地域外から入ってきていることになり、100%以上であればお金が地域外に出て行っていることになる。青森県の 100 を下回る分は地域外から「財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等」の形でお金が入ってきていることになる。

2. 八戸市の RESAS による「稼ぐ力」分析

「八戸市」の場合は、「102.5%」であり、地域で稼いだお金は地域外に流出していることになる。さらに「八戸市」の産業構造を分析する。「産業構造マップ」→「全産業」→「全産業の構造」→「企業数」（7812 社）上位をみると、「卸売業、小売業 1819 社」「宿泊業、飲食サービス業 1181 社」「生活関連サービス業、娯楽業 975 社」である。一方で、「付加価値額」（3537 億円）でみると、「卸売業、小売業 776 億円」「製造業 698 億円」「医療、福祉 488 億円」となっている。

どの産業が域外からのお金を稼いでいるのか。「地域経済循環マップ」→「生産分析」→「移輸出入収支額（産業別）」（画面右側のメニュー「表示する内容を指定する」）→特定の産業を選ぶ（「表示産業を指定する」欄で「大分類」「中分類」の中身について特定の産業を選ぶ）、「グラフを表示」すると、域外からの（移出・輸出に伴う）収入額から域外への（移入・輸入に伴う）支出額を差し引いた「移輸出入収支額」を見ることができる。プラスの産業は「生産」段階で域外からお金を獲得している産業、マイナスの産業は域外にお金が流出していることを示す。

「八戸市」の場合は「鉄鋼」3028 億円、「運輸・郵便業」366 億円、「保健衛生・社会事業」276 億円、「公務」263 億円、「小売業」135 億円、「パルプ、紙、紙加工品」120 億円、「水産」81 億円といった順になっている。

さらに、「産業構造マップ」→「全産業」→「稼ぐ力分析」と進むことで、産業中分類ごとの従業員数（雇用への影響）や付加価値額の特化係数を見ることができる。特化係数は、域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。特化係数が 1 を超えていればその産業が全国に比べて特化しており、地域の相対的な強みと位置付けられる。「八戸市」で特化係数（付加価値額）が 1 を超えているのは、「非鉄金属製造業」4.36、「食料品製造業」3.57、「窯業、土石製品製造業」2.15、「パルプ、紙、紙加工品製造業」2.07、「輸送用機械器具製造業」1.25、「飲料、たばこ、飼料製造業」1.04 である。

人口については「人口マップ」→「人口の社会増減」→「From-to 分析（定住人口）」→「2018 年」→「総数」とみると、その年に八戸市から引っ越していった人（「転出超過数」）、八戸市に引っ越してきた人（「転入超過数」）のどこからどこへの内訳を見ることができる。20 万人都市・八戸を総数でみると、やはり「都市部への人口集中」を見ることができる。引っ越してきた人（「転入超過数」）は周辺のエリア（「むつ市」「五戸町」から）、引っ越していった人（「転出超過数」）はより利便性の高い 20 万人以上都市（「盛岡市」「仙台市」）へという動きを見ることができる。

¹ 松井（2020）p. 24.

観光は地方創生を支える主要産業として、国内旅行者だけにとどまらず、ここ数年急増してきた訪日外国人旅行者の消費を牽引し、周辺の関連産業も含めた地域経済波及に貢献してきた。「観光マップ」→「国内」→「目的地」分析をみると、ある時点での（今回は「2019年」「3月」「休日」の）、ある地域での（今回は八戸市の）、「自動車」のカーナビ検索（株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」）の上位がわかる。八戸市の検索上位は「館鼻岸壁朝市」、「グラントサンピア八戸」、「種差海岸」の順となっている。2018年のすべての期間上位は「館鼻岸壁朝市」（217回）、「八戸公園 こどもの国」（203回）、「道の駅 なんごう」（196回）、「種差海岸」（179回）となっている。

3. 「移輸出入収支額（産業別）」比較

「青森市」、「弘前市」と「移輸出入収支額（産業別）」を比較すればその特徴は歴然である。「青森市」（「地域経済循環率」：93.6%）では「公務」661億円、「鉄鋼」362億円、「情報通信業」296億円、「小売業」280億円、「金融・保険業」280億円、「運輸・郵便業」270億円、「保健衛生・社会事業」262億円となっている。「青森市」で特化係数（付加価値額）が1を超えているものはない。「弘前市」（「地域経済循環率」：87.4%）では「農業」305億円、「保健衛生・社会事業」272億円、「はん用・生産用・業務用機械」256億円、「教育」228億円、「鉄鋼」185億円、「電子部品・デバイス」141億円、「宿泊・飲食サービス業」89億円となっている。「弘前市」で特化係数（付加価値額）が1を超えているのは「業務用機械器具製造業」5.64、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」4.90、「飲料、たばこ、飼料製造業」1.01である。

今回のコロナ禍で大きな影響が懸念される「宿泊・飲食サービス業」に関しては、生産額の構成割合の高い順（青森県内の市）に、「五所川原市」30億円（生産額の構成割合4.8%）、「むつ市」27億円（同4.5%）、「弘前市」89億円（同4.4%）、「十和田市」22億円（同4.1%）となっている。このうち、八戸エリアに近接する「十和田市」をよりくわしく見てみる。「地域経済循環率」は、「82.8%」である。

「産業構造マップ」→「全産業」→「全産業の構造」→「企業数」（2416社）上位をみると、「卸売業、小売業 526社」「宿泊業、飲食サービス業 370社」「生活関連サービス業、娯楽業 295社」である。一方で、「付加価値額」（674億円）でみると、「建設業 164億円」「医療、福祉 124億円」「卸売業、小売業 116億円」となっている。

「稼ぐ力」指標のひとつである「移輸出入収支額（産業別）」は、「農業」170億円、「住宅賃貸業」58億円、「ガス・熱供給業」37億円、「電子部品・デバイス」32億円、「教育」26億円、「宿泊・飲食サービス業」22億円となっている。

「観光マップ」→「国内」→「目的地分析」の、2018年のすべての期間上位は「奥入瀬溪流」（4908回）、「十和田湖」（3326回）、「奥入瀬溪流ホテル」（1513回）、「十和田市現代美術館」（1039回）となっている。

4. V-RESAS による八戸エリアの検討

ではV-RESASによる検討をする。V-RESASでは最近の動向を分析することができる。たとえば、「推定居住地ごとの2019年同週比の推移」では、都道府県および代表観測地点の滞

在人口の動向について、2019年同週比を表しており、滞在人口の推定居住地（「市区町村内」「都道府県内」「都道府県外」）の推移を見ることができる。

「青森県全体」で見れば、2020年2月第一週に「都道府県外」からの滞在人口は-30%減となったあと、前年比の水準を取り戻せていない。

2020年3月13日に成立した新型コロナウイルス対策の特別措置法に基づく緊急事態宣言（2020年4月7日に東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県に行き、4月16日に対象を全国に拡大、5月25日には首都圏1都3県と北海道の緊急事態宣言を解除）には、4月第4週には71%減、第5週に最大で92%を記録した。9月第4週以降は-10%から-20%まで回復していた。2021年1月7日、新型コロナウイルス対策で2回目となる緊急事態宣言を出した1月第1週は-74%と落ち込みを見せている。観光客も含まれることから深刻な影響が懸念される。

「宿泊」「宿泊数」では「観光予報プラットフォーム推進協議会」が保有するデータによる宿泊者数・予約者数のグラフが提供されている。宿泊者の分類ごとに前年と比較することにより、どの分類の宿泊者が戻りつつあるのかを把握することができる。また予約代表者の居住地を選択することにより、都道府県内宿泊者と都道府県外宿泊者の増減を見ることができる。

「八戸」地域の「宿泊」をみる。コロナ前の2020年1月は「女性グループ」（533%増）、「子ども（13歳未満）連れ」（25%増）、「一人」（18%増）と好調だった。2月から大きく落ち込み、最大で4月は「女性グループ」（91%減）、「子ども（13歳未満）連れ」（70%減、3月）、「一人」（90%減）と底をつけた。99%減だったのは「男女二人（カップル・夫婦）」（99%減）、「男性グループ」（98%減）である。

8月から盛り返し、9月には多くが前年比プラスとなった。「子ども（13歳未満）連れ」（156%増）、「男女二人（カップル・夫婦）」（17%増）、「男性グループ」（10%増）。

「子ども（13歳未満）連れ」にいたっては10月に、「292%増」となっている。また11月には「男女二人（カップル・夫婦）」（195%増）と高くなっている。

なお、「県外から」（予約代表者の居住地ごとの前年同月比の推移）がプラスになったのは10月の「44%増」であり、11月「105%増」、12月「45%増」となり、政府による観光支援事業「Go To トラベル」の効果もあったようにみられるが、1月に入って、「66%減」となった。

域内の「消費」で1回目の緊急事態宣言と2回目の緊急事態宣言を比較する。「POSで見る売上高動向」では、全国約1200店舗のスーパー、GMSにおけるPOSレジにより集計された品目別の売上高を元に売上高指数が作成されている。なお、この指標はPOSレジの売れ行きを示しており、需要があり在庫がない場合も、単に売れていない場合も、同様に売れ行きはゼロにカウントされる。このうち「青森県」を見る。

WHO（世界保健機関）が2020年1月30日に緊急事態宣言を発出後、売れ行きが伸びたのが、マスク、手指消毒剤である。1月第4週に売れたのは、「日用紙製品」（前期比40%増、1.4倍）、1月第5週は、「介護・衛生用品」（236%増）、「消臭・芳香・除菌剤」（113%増）である。「日用紙製品」はトイレトペーパー、「介護・衛生用品」はマスク、「消臭・芳香・除菌剤」は手指消毒剤が該当する²。「日用紙製品」は2月末のトイレトペーパーのデマ拡散時（2月第4週）にも223%増を記録している。3月2日からの小中高一斉休校と在宅勤務の要請を受けて、「日用紙製品」のほか、「介護・衛生用品」（356%増）、「消臭・芳香・除菌剤」（167%増）となっている。

² 小西葉子（2020）p. 226.

2021年1月の、2回目の緊急事態宣言を出した1月第一週は「介護・衛生用品」(65%増)が目立つがそれ以外はほぼ横ばいである。緊急事態宣言の内容の緩和や、消費者のこれまでの買いだめから消費意識に変化があったことが推測される。ただし、青森に特徴的な変化も観察された。「スピリッツ」(蒸留酒)の増加である。2021年1月は大きな変化は感じられないが、2月第一週に「445%増」となっている。2月第二週も「198%増」と高い。1回目の緊急事態宣言の際にも2020年4月第四週に「202%増」を記録しているが、それ以上の伸びである。アルコール度数が高く、消毒液代わりにもなると報道されていたが、2021年には消毒液の品薄状態は解消されているはずである。周辺県でも同様の傾向はあり、秋田県、山形県で2月第一週に「647%増」、岩手県で2月第二週に「203%増」を記録している。一方で北海道は2月第二週に「100%増」、新潟県でも2月第四週に「125%増」を記録する程度であり、大雪の影響とも言い切れない。宮城県では2月第二週に「159%増」、福島県では1月第三週に「106%増」であり、北東北での特徴的な動きとなっている。

5. おわりに

大学の授業でも、RESASとV-RESASを用いて地域分析を行うが、自分の地元を数値化するという視点で見つめなおすことができるために好評である。八戸エリアへの新型コロナウイルス感染症の経済影響、とくに「宿泊・飲食サービス業」について今後も注視していきたい。

参考文献

- 枝廣淳子(2018)『地元経済を創りなおす』岩波新書。
小西葉子(2020)「POSで見るコロナ禍の消費動向」『コロナ危機の経済学 提言と分析』小林慶一郎・森川正之編著、日本経済新聞出版、pp.221-237。
仲山徳音(2020)「副市長が教えるRESAS講座(下) 肌感覚をデータにする 人を知るための人口編」『地方行政』時事通信社 第10975号(2020年6月22日付)。
松井克明(2020)「自治体新電力の地域付加価値分析 ―久慈地域エネルギー(岩手県久慈市)の事例研究」『産業文化研究』第29号、八戸学院地域連携研究センター。